

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業大学校費

事業名 施設整備事業（運営）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農業大学校 総務課 電話番号：0574-62-1226

E-mail：c24405@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,526千円（前年度予算額：4,100千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,100	0	0	0	0	0	0	0	4,100
要求額	5,526	0	0	0	0	0	0	0	5,526
決定額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

学校運営上必要な施設整備を行う。

園芸現場教室、乳牛舎に対して夏季の高温対策を行う。

（2）事業内容

① 園芸現場教室空調設置工事

園芸現場教室については空調設備が設置されていない。夏季の高温時における熱中症等の高温対策として空調設備を設置する。

空調設備設計委託費 374千円

空調設備設置工事費 2,842千円

② 細霧システム設置工事

暑熱環境に弱い搾乳牛の暑熱対策として、既存の大型ファンに細霧システムを設置し、夏季における牛の暑熱ストレスを軽減し、安定した牛乳生産や、繁殖等の実習環境を確保する。

細霧システム設置工事費 2,310千円

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	374	園芸現場教室空調設備設計委託料
工事請負費	5,152	園芸現場教室空調工事 2842 乳牛舎細霧システム 2310
合計	5,526	

決定額の考え方

所要額を精査し計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

Ⅱ－２ 儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる
・農業の担い手を育成・確保する

(2) 国・他県の状況

・岐阜県を含む42道府県が農業大学校を設置

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
農業大学校における新たなカリキュラムの実施等を通じ自家就農・雇用就農で新たな担い手を目指す学生の増加を図り、ひいては県の新規就農者の育成確保に資する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

指標として数値化することが難しい。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
農業改良助長法により「農業者研修教育施設において農業を担う者に対して研修教育を行う。」としており、その趣旨に基づいて教育を実施した。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
当校は全寮制で、農業後継者育成のため、実践的な教育を年間 1,200 時間実施している。
なお、卒業生は平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間で 56 人が就農している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	農業大学の古い施設や設備を整備していくことで、円滑に学校運営を進めることができる。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	老朽化した施設を整備することで、学生のプロジェクト研究をより効果的、効率的に実施することができ、一定の成果が認められる。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	施設整備の優先度、有効性について施設ごとに検討し、計画的に整備を進めている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 明日の岐阜県農業を担う農業者を育成するため、入学者の確保及び就農に向けた取り組みを一層強化する。 学生に安全かつ快適な環境の中で、知識と技術を習得させるため、施設・設備の計画的な再整備が必要である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 入学者の確保のため、農業高校等を訪問し、農大の教育方針及び卒業生の進路情報を提供し、農大への学生募集の推進を行う。 また、多様な就農者の確保に向けて、市町村、農林事務所、農業士会、農業団体等との連携を強化し、新規就農希望者の受け入れ支援体制整備を図る。
--